

## 政策 3 デジタル社会の形成

### 3 - 1 地域社会のDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

- (1) デジタル社会を支え、利用する人材の確保・育成  
①デジタル人材の確保・育成 / ②デジタルデバイドの解消
- (2) 社会のスマート化の推進  
①デジタル技術の活用に向けた環境整備 / ②デジタル技術の実装の促進

### 3 - 2 行政のデジタル化の推進

- (1) 県庁DXの推進と新たな価値の創造  
①スマート自治体の実現 / ②データの分析・利活用の促進
- (2) 市町DXの推進への支援  
①情報システムの標準化・共通化への支援 / ②行政手続のオンライン化の促進

## 3-1 地域社会のDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進



新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、人々の暮らし方が大きく変化し、デジタル化の流れが加速しています。このため、デジタル化による利便性を誰もが享受し活用できるよう、デジタル技術の導入に向けた環境を整備するとともに、地域のデジタル化を支える人材を確保・育成します。

### ❖ 現状と課題

- 将来的に生産年齢人口の減少が進んでいくことを踏まえ、デジタル化による業務の効率化や手続の簡素化が求められているため、デジタルリテラシーの向上など、利用者への啓発や支援が必要です。
- 高齢者や障害のある人など、オンラインで情報を得ることが難しい人へのきめ細かいサポートが必要です。

### ❖ 目 標

- デジタル技術の活用により生活の利便性が向上することを県民全てに理解してもらうことに努めるとともに、デジタル化による利便性を誰もが享受し、活用するための土台を構築します。
- デジタルデバイド（情報格差）を解消し、誰にも優しく、手軽にデジタル化の恩恵を受けられる社会の実現を目指します。

### ❖ 成果指標

成果指標	現状値	目標値
オープンデータカタログサイト公開データの利用件数	(2020年度) 11,295千件	43,800千件
ICT人材を確保している企業の割合	(2021年度) 48.0%	58%
授業中にICTを活用して習熟度別学習や協働学習など専門的な指導ができる教員の割合	(2020年度) 65.7%	100%

### 3 - 1 地域社会のDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

#### (1) デジタル社会を支え、利用する人材の確保・育成

活動指標	現状値	目標値
オープンデータの利活用推進を図るための自治体が開催するイベント数	(2020年度) —	毎年度 5回
TECH BEAT Shizuokaにおける商談件数	(2020年度) 413件	毎年度 420件
在職者訓練におけるデジタル化等関連分野訓練受講者数の割合	(2020年度) 15.6%	50%
日常的に授業でICTを活用した学校の割合	(2020年度) 94.1%	毎年度 100%
情報モラルに関する教育活動を実施した学校の割合	(2020年度) 小100%、中100%、 高97.1%、特97.3%	毎年度 100%
情報活用の基盤となる知識や態度について指導できる教員の割合	(2020年度) 81.1%	100%
ケータイ・スマホルールアドバイザーによる啓発人数	(2020年度) 9,679人	18,000人
デジタル技術の専門家派遣回数	(2020年度) 43回	70回

#### ① デジタル人材の確保・育成

(知事直轄組織 データ活用推進課 / 経済産業部 産業イノベーション推進課、職業能力開発課 / 教育委員会 教育政策課、教育DX推進課、社会教育課)

- オープンデータの利活用を推進するため、**県民のオープンデータへの関心を高める場（アイデアソン・ハッカソン等）を提供**します。
- TECH BEAT Shizuokaによるビジネスマッチングなど、トップレベルのスキルを有する先端ICT人材の確保・育成に向けた首都圏や海外のスタートアップとの協業促進のほか、社会人や小中高校生を対象とした、県内の人材育成を進めます。
- **デジタル化等に対応できる人材を育成**するため、工科短期大学の「地域ものづくり人材育成センター」で、成長産業分野やデジタル化に対応した在職者訓練を実施します。
- **デジタル技術活用についての実証研究**から得られた知見等と1人1台端末の効果的な活用により、個に応じた学び・協働的な学びの充実に向けた授業改善を推進します。
- デジタル技術を活用した効果的な教育活動を実現するため、研修の充実や、市町教委や私立学校との連携等により、**教員の指導力の向上**に取り組みます。
- 学校を支援するICT支援員の配置や、情報通信技術の進展・社会基盤の変化に即応したデジタル技術の環境整備に取り組みます。
- 児童生徒及び教職員の安全なデジタル技術の活用や情報リテラシーの涵養を図るため、セキュリティ対策や情報モラル教育を推進します。
- 官民連携の全県推進体制のもと、**ネット依存対策**として、ケータイ・スマホルールアドバイザーによる啓発や、webシステムを活用したセルフチェックの促進、自然体験回復プログラムの開催など、多様な取組を推進します。

取組の主な工程表	2022	2023	2024	2025
県民のオープンデータへの関心を高める場の提供	利活用推進を図るためのイベント（周知）		利活用推進を図るためのイベント（活用方法）	
	開催回数 5回	5回	5回	5回
デジタル化等に対応できる人材の育成	在職者訓練におけるデジタル化等関連分野の訓練実施			
	デジタル化等関連分野の割合 21%		30%	
デジタル技術を活用した実証研究	実証研究対象校における実践	実践内容の周知	学校訪問等から見られる課題を踏まえた更なる支援	
	情報活用の基盤となる知識や態度について指導できる教員			
教員の指導力向上	割合 88.6%	92.4%	96.2%	100%
ネット依存対策	ケータイ・スマホルールアドバイザーによる啓発			
	啓発人数 13,007人	14,671人	16,335人	18,000人

## ② デジタルデバイドの解消

（知事直轄組織 デジタル戦略課）

- デジタルリテラシーの向上を図るため、市町やNPOが行うデジタル技術を活用する取組等に対して専門家を派遣し、コーディネートやアドバイス等を行います。
- 県民全てに優しいデジタル化を推進するため、デジタルに関する知識を活用し、地域の中の身近な相談役として活躍できるデジタルサポーターを育成します。
- 先進事例の情報共有や効果的な実施方法の検討等により、市町が実施するデジタルデバイス対策を支援します。

取組の主な工程表	2022	2023	2024	2025
デジタル技術を活用する取組等に対する専門家派遣	デジタル技術の専門家派遣			
	派遣回数 55回	60回	65回	70回
デジタルサポーターの育成	デジタルサポーター育成のための講習会等の実施			
	認定者累計 300人	600人	900人	1,200人

### 3 - 1 地域社会のDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

#### (2) 社会のスマート化の推進

活動指標	現状値	目標値
市町のマイナンバーカード交付事務支援のための検討会等実施回数	(2020年度) 1回	毎年度 3回
デジタル技術を活用した取組の社会実装を行う事業件数	(2020年度) —	累計 10件

#### ① デジタル技術の活用に向けた環境整備

(知事直轄組織 デジタル戦略課 / 経営管理部 市町行財政課 / 警察本部 サイバー犯罪対策課)

- 社会のスマート化を支えるため、5G等の情報通信基盤の整備を推進します。
- 中小企業における情報セキュリティ対策を促進するため、サイバーセキュリティ・カレッジを開催するほか、最新のサイバー空間における脅威情報を迅速に提供するなど、サイバー犯罪被害防止対策を推進します。
- デジタル社会の基盤となるマイナンバーカードの普及を促進するため、県・市町共同の課題検討会等を実施し、**市町の交付事務を支援**します。

取組の主な工程表	2022	2023	2024	2025
市町のマイナンバーカードの交付事務支援	マイナンバーカードの普及促進に向けた検討会等の実施 開催回数 3回	マイナンバーカードの利活用推進に向けた検討会等の実施 3回		

#### ② デジタル技術の実装の促進

(知事直轄組織 デジタル戦略課)

- 地域社会のデジタル化を進めるため、**デジタル技術を活用した実証事業等の実施を推進**します。
- 他県等での優れた取組を本県でも導入するため、先進事例の調査を行います。
- 民間企業等の優れた技術を積極的に活用します。

取組の主な工程表	2022	2023	2024	2025
デジタル技術を活用した新たな取組の実証等実施件数	先進事例の横展開 実施件数 5件	5件	新たな技術の導入・利活用 5件	5件

## 3-2 行政のデジタル化の推進



新型コロナウイルス感染症が感染拡大する中、給付金や助成金等の支援が円滑に進まず、行政のデジタル化の遅れが顕在化しました。住民に身近な行政を担う地方自治体の役割は極めて重要です。

このため、県庁におけるDXとして、行政手続のオンライン化やデータの分析・利活用を推進するとともに、市町におけるDXとして、情報システムの標準化・共通化など、県内市町の実情に即したデジタル化を支援します。

なお、行政のデジタル化の推進に当たっては、広聴制度等を活用して広く県民の意見・要望を聴き、県民にとって真に利用しやすい仕組みとなるよう柔軟に改善していきます。

### ❖ 現状と課題

- デジタル技術により社会経済が大きく変化する中、行政においても、県民の利便性の向上及び業務の簡素化並びに効率化に資するデジタル技術の更なる活用が求められています。
- データの積極的な利活用を促進するため、提供するデータの質、量、提供手段の向上等が必要です。

### ❖ 目 標

- 県民の意見・要望を踏まえ、行政手続のオンライン化やデジタル技術等の活用により地域課題の解決と県民サービスの向上を図ります。
- 政策の企画立案やサービスの高度化に向けた、デジタルデータの利活用を促進します。

### ❖ 成果指標

成果指標	現状値	目標値
デジタル化により業務の効率化が進んだ行政手続の割合	(2020年度) -	100%
情報システムの標準化・共通化が完了した市町数	(2020年度) -	35市町

### 3 - 2 行政のデジタル化の推進

#### (1) 県庁DXの推進と新たな価値の創造

活動指標	現状値	目標値
行政手続のオンライン化対応済割合	(2021年度) 27.8%	80%
国の示す推奨データセットについて、県及び県内市町において公開されたデータセット数	(2020年度) 138セット	504セット
統計センターしずおかの長期時系列表の数	(2020年度) 170個	毎年度 170個

#### ① スマート自治体の実現

(知事直轄組織 デジタル戦略課 / 経営管理部 行政経営課 / 出納局 会計支援課)

- デジタル3原則（デジタルファースト、ワンスオンリー、コネクテッド・ワンストップ）に基づいて県民の利便性を向上させるため、UI（ユーザーインターフェース）を改善するとともに、汎用電子申請システムに関する研修会の開催等により**行政手続のオンライン化を推進**します。
- 新しい生活様式に対応するため、電子契約やキャッシュレスを推進します。
- デジタル技術を活用して業務の効率化を推進します。

取組の主な工程表	2022	2023	2024	2025
行政手続のオンライン化の推進	電子申請システムでの受付が可能な手続数の増加			
	1,110件	1,173件	1,237件	1,300件

#### ② データの分析・利活用の促進

(知事直轄組織 データ活用推進課)

- **効率的かつ効果的なデータの利活用を図る**ため、庁内におけるデータセットの公開を推進するとともに、市町のデータセットの公開を支援します。
- **統計データの充実を図る**ため、統計年鑑の長期時系列表を作成し、県統計情報サイト「統計センターしずおか」に掲載します。
- **新たな価値の創造を図る**ため、民間によるデータの利活用を積極的に促進します。

取組の主な工程表	2022	2023	2024	2025
効率的かつ効果的なデータの利活用の推進	国の示す推奨データセットについて、県及び県内市町において公開されたデータセットの充実化			
	284セット	357セット	430セット	504セット

### 3 - 2 行政のデジタル化の推進

#### (2) 市町DXの推進への支援

活動指標	現状値	目標値
市町のデジタル化の推進に向けた研修会等支援回数	(2020年度) 2回	毎年度 4回
AI・RPAを利用する市町数	(2020年度) 15市町	35市町

#### ① 情報システムの標準化・共通化への支援

(知事直轄組織 デジタル戦略課)

- 市町の情報システムの標準化・共通化を進めるため、国の最新動向等を共有するための**研修会等**を開催するほか、随時相談が可能な窓口を設置し、進捗状況に応じた個別支援を実施します。
- システムの標準化・共通化を計画的に進めるため、システム事業者との総合調整を実施します。

取組の主な工程表	2022	2023	2024	2025
市町のデジタル化の推進に向けた研修会等の実施	システム移行準備、計画立案 開催回数 4回		システム移行 4回	

#### ② 行政手続のオンライン化の促進

(知事直轄組織 デジタル戦略課)

- 市町の行政手続のオンライン化を進めるため、先進事例の情報共有のための**研修会等**を行います。
- 行政手続のオンライン化を計画的に進めるため、システム事業者との総合調整を実施します。
- 県民にとって身近な相談窓口となる市町との連携を強化し、進捗状況に応じた個別支援を実施します。

取組の主な工程表	2022	2023	2024	2025
市町のデジタル化の推進に向けた研修会等の実施	マイナポータルの活用促進 開催回数 4回		システムの標準化・共通化対応 4回	